

(別紙1)

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人秀楽会 社会福祉充実計画

1 基本事項

法人名	社会福祉法人 秀楽会		法人番号	1140005006003				
法人代表者氏名	理事長 村岡 亨 祐							
法人の主たる所在地	兵庫県三木市別所町興治1588番地							
連絡先	0794-83-6767							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月13日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月16日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	876,480	786,080	695,680	605,280	514,880	424,480		424,480
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲90,400	▲90,400	▲90,400	▲90,400	▲90,400	▲452,000	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

2 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設設備の有無	事業費
1か年度目	特養施設整備事業	社会福祉事業	既存	老朽施設の改修を行い、利用者の利便性、快適性の向上を図る。	有	50,000千円
	特養職員体制充実事業	社会福祉事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	31,100千円
	サ付住宅職員体制充実事業	その他の公益事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	9,300千円

	小計					90,400千円
2か年度目	特養施設整備事業	社会福祉事業	既存	老朽施設の改修を行い、利用者の利便性、快適性の向上を図る。	有	50,000千円
	特養職員体制充実事業	社会福祉事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	31,100千円
	サ付住宅職員体制充実事業	その他の公益事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	9,300千円
	小計					90,400千円
3か年度目	特養施設整備事業	社会福祉事業	既存	老朽施設の改修を行い、利用者の利便性、快適性の向上を図る。	有	50,000千円
	特養職員体制充実事業	社会福祉事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	31,100千円
	サ付住宅職員体制充実事業	その他の公益事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	9,300千円
	小計					90,400千円
4か年度目	特養施設整備事業	社会福祉事業	既存	老朽施設の改修を行い、利用者の利便性、快適性の向上を図る。	有	50,000千円
	特養職員体制充実事業	社会福祉事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	31,100千円
	サ付住宅職員体制充実事業	その他の公益事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	9,300千円
	小計					90,400千円
5か年度目	特養施設整備事業	社会福祉事業	既存	老朽施設の改修を行い、利用者の利便性、快適性の向上を図る。	有	50,000千円
	特養職員体制充実事業	社会福祉事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	31,100千円
	サ付住宅職員体制充実事業	その他の公益事業	既存	職員の増員、研修の支援・機会拡大等を通じて職員の資質向上・体制強化を行い、利用者サービスの充実を図る。	無	9,300千円
	小計					90,400千円

	小計	90,400千円
	合計	452,000千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム開設後27年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。施設利用者の利便性、生活環境の向上につなげるために施設及び設備の改修を行うこととした。 ・入居者に対するサービスの充実を図るため、職員の増員、職員の資質の向上に向けた研修等の機会の拡充、支援を行うこととした。
② 地域公益事業	当法人の現状の職員数などを勘案した結果、既に平成28年から事業を開始しているサービス付き高齢者向け住宅事業(③「①及び②以外の公益事業」)を優先して実施することとした。
③ ①及び②以外の公益事業	平成28年度に開設したサービス付き高齢者向け住宅について、利用者のサービスの向上につながるよう、職員体制の充実を図ることとした。

4 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
特養施設 整備事業	計画の実施期間における事業費合計	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	250,000千円	
	財 源 構 成	社会福祉充実 残 額	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	250,000千円
		補 助 金						
		借 入 金						
		事 業 収 益						
		そ の 他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
特養職員 体制充実 事業	計画の実施期間における事業費合計	31,100千円	31,100千円	31,100千円	31,100千円	31,100千円	155,500千円	
	財 源 構 成	社会福祉充実 残 額	31,100千円	31,100千円	31,100千円	31,100千円	31,100千円	155,500千円
		補 助 金						
		借 入 金						
		事 業 収 益						
		そ の 他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
サ付住宅 職員体制 充実事業	計画の実施期間に おける事業費合計	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円	46,500 千円	
	財 源 構 成	社会福祉充実 残 額	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円	46,500 千円
		補 助 金						
		借 入 金						
		事 業 収 益						
		そ の 他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5 事業の詳細

事業名	特養施設整備事業	
主な対象者	入居者	
想定される対象者数	120人	
事業実施の地域	-	
事業の実施期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	老朽施設の改修を行い、利用者の利便性、快適性の向上を図る	
事業の実施 スケジュール	1か年度目	居室・廊下等内装改修、防犯装置設置、エアコン取替、照明器具取替等
	2か年度目	東館トイレ改修、厨房改修、エアコン取替、照明器具取替等
	3か年度目	東館居室内トイレ整備、浴室改修、エアコン取替、照明器具取替等
	4か年度目	西館居室内トイレ整備、デイルーム拡張整備、エアコン取替等
	5か年度目	屋上防水工事、屋根瓦葺き替え、エアコン取替等
事業費積算 (概算)	5,000万円×5年=2億5,000万円	
	合 計	250,000千円 (うち社会福祉充実残額充当額250,000千円)
地域協議会等の意見 とその反映状況	-	

事業名	特養職員体制充実事業	
主な対象者	特別養護老人ホーム及びデイサービス事業従事職員	
想定される対象者数	45人	
事業実施の地域	-	

事業の実施期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	入居者に対するサービスの充実を図るため、機能訓練、看護、介護資格を有する人材を確保するとともに、既存職員の資質の向上向け、外部研修等の参加に伴い経費の助成、内部研修の充実を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員10人を対象に研修費用を助成 苑内研修への外部講師招聘 機能訓練、看護、介護職員等の採用
	2か年度目	職員10人を対象に研修費用を助成 苑内研修への外部講師招聘 機能訓練、看護、介護職員等の採用
	3か年度目	職員10人を対象に研修費用を助成 苑内研修への外部講師招聘 機能訓練、看護、介護職員等の採用
	4か年度目	職員10人を対象に研修費用を助成 苑内研修への外部講師招聘 機能訓練、看護、介護職員等の採用
	5か年度目	職員10人を対象に研修費用を助成 苑内研修への外部講師招聘 機能訓練、看護、介護職員等の採用
事業費積算(概算)	研修費助成：45万円×10人(単年度)×5年=2,250万円 外部講師謝礼：50万円×1人(単年度)×5年=250万円 職員採用：870万円(平均単価)×3人(単年度)×5年=1億3,050万円	
	合計	155,500千円(うち社会福祉充実残額充当額155,500千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

事業名	サ付住宅職員体制充実事業	
主な対象者	サービス付き高齢者向け住宅事業従事職員	
想定される対象者数	5人	
事業実施の地域	-	
事業の実施期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	入居者に対するサービスの充実を図るため、機能訓練、看護、介護資格を有する人材を確保するとともに、既存職員の資質の向上向け、外部研修等の参加に伴い経費の助成、内部研修の充実を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員2人を対象に研修費用を助成 介護職員の採用
	2か年度目	職員2人を対象に研修費用を助成 介護職員の採用
	3か年度目	職員2人を対象に研修費用を助成 介護職員の採用
	4か年度目	職員2人を対象に研修費用を助成 介護職員の採用
	5か年度目	職員2人を対象に研修費用を助成 介護職員の採用
事業費積算(概算)	研修費助成：35万円×2人(単年度)×5年=350万円 職員採用：860万円(平均単価)×1人(単年度)×5年=4,300万円	
	合計	46,500千円(うち社会福祉充実残額充当額46,500千円)

地域協議会等の意見 とその反映状況	—
----------------------	---

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5過年度を超える理由

これまでの当法人の事業運営の実績、経験から地域の福祉ニーズを想定した結果、短期間で事業規模を大幅に拡大し、それを実施することは、当法人にとっての負担も大きく、また、その実現も困難であることから、社会福祉充実残額の全額を計画期間内に消費することが見込めないと判断するため。